

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	395,051	固定負債	51,674
有形固定資産	349,077	地方債	41,055
事業用資産	198,625	長期未払金	0
土地	134,695	退職手当引当金	8,842
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,591	その他	1,777
建物減価償却累計額	△81,211	流動負債	6,559
工作物	14,157	1年内償還予定地方債	3,882
工作物減価償却累計額	△10,213	未払金	1,269
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	873
航空機	-	預り金	186
航空機減価償却累計額	-	その他	346
その他	-	負債合計	58,234
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,606	【純資産の部】	
インフラ資産	140,814	固定資産等形成分	410,764
土地	78,491	余剰分（不足分）	△46,764
建物	1,790		
建物減価償却累計額	△612		
工作物	104,748		
工作物減価償却累計額	△44,778		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,176		
物品	11,953		
物品減価償却累計額	△2,315		
無形固定資産	7,405		
ソフトウェア	27		
その他	7,378		
投資その他の資産	38,569		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,071		
長期貸付金	1,464		
基金	35,660		
減債基金	-		
その他	35,660		
その他	7		
徴収不能引当金	△127		
流動資産	27,183		
現金預金	10,513		
未収金	953		
短期貸付金	138		
基金	15,575		
財政調整基金	15,575		
減債基金	1		
棚卸資産	1		
その他	86		
徴収不能引当金	△83		
繰延資産	-		
資産合計	422,234	純資産合計	364,000
		負債及び純資産合計	422,234

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	165,115
業務費用	84,178
人件費	12,406
職員給与費	8,350
賞与等引当金繰入額	864
退職手当引当金繰入額	571
その他	2,621
物件費等	40,993
物件費	33,148
維持補修費	865
減価償却費	6,980
その他	0
その他の業務費用	30,779
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	113
その他	30,390
移転費用	80,937
補助金等	60,138
社会保障給付	20,732
他会計への繰出金	1
その他	66
経常収益	44,033
使用料及び手数料	3,760
その他	40,273
純経常行政コスト	121,083
臨時損失	302
災害復旧事業費	143
資産除売却損	142
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	550
資産売却益	550
その他	-
純行政コスト	120,834

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	352,008	397,226	△45,218	-
純行政コスト (△)	△120,834		△120,834	-
財源	128,711		128,711	-
税収等	69,731		69,731	-
国県等補助金	58,980		58,980	-
本年度差額	7,877		7,877	-
固定資産等の変動 (内部変動)		9,455	△9,455	
有形固定資産等の増加		21,967	△21,967	
有形固定資産等の減少		△18,068	18,068	
貸付金・基金等の増加		7,501	△7,501	
貸付金・基金等の減少		△1,945	1,945	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,885	2,885		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,272	1,267	4	-
その他	△43	△70	28	
本年度純資産変動額	11,991	13,538	△1,546	-
本年度末純資産残高	364,000	410,764	△46,764	-

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和05年 4月 1日
至 令和06年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	135,642
業務費用支出	75,668
人件費支出	11,962
物件費等支出	33,344
支払利息支出	265
その他の支出	30,097
移転費用支出	59,974
補助金等支出	39,178
社会保障給付支出	20,732
その他の支出	65
業務収入	147,337
税金等収入	56,689
国県等補助金収入	46,738
使用料及び手数料収入	3,777
その他の収入	40,134
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	143
その他の支出	57
臨時収入	-
業務活動収支	11,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,054
公共施設等整備費支出	8,528
基金積立金支出	6,514
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	4,914
国県等補助金収入	2,827
基金取崩収入	1,032
貸付金元金回収収入	149
資産売却収入	845
その他の収入	61
投資活動収支	△10,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,445
地方債償還支出	5,140
その他の支出	3,305
財務活動収入	5,958
地方債発行収入	5,958
その他の収入	-
財務活動収支	△2,487
本年度資金収支額	△1,132
前年度末資金残高	10,941
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,810

前年度末歳計外現金残高	178
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	9,986

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、一部の連結対象団体（株式会社、公益社団法人、公益財団法人）については、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。）及び一部の連結対象団体については、300万を超える所有権移

転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては300万円を超えるの所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

採用した消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ① 東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件
東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件
東京地裁平成30年（ワ）第29540号生活保護基準引下げ違憲処分国家賠償請求事件
0百万円（188号 0百万円、263号 0百万円）及びこれに対する訴状送達の日

翌日から支払い済みで年5分の割合による金員

- ② 東京地裁（立川支部）令和4年（ワ）第3078号国家賠償等請求事件

（原告Aに対し）42百万円及びうち30百万円に対する令和4年10月1日から支払い済みで年5分の割合による金員

（原告Bに対し）4百万円及びうち3百万円に対する令和4年10月1日から支払い済みで年5分の割合による金員

済

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.72%
東京市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.72%
東京市町村総合事務組合(公平委員会会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.23%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.10%
湖南衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.12%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
立川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
(公)立川市地域文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-

済

当期から湖南衛生組合について連結対象団体に含めております。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。